

戦間期における地方紙の軍縮論

—— ワシントン会議前後の『京都日出新聞』の報道を事例に ——

中嶋 晋平

◆要旨

本稿では、京都の地方紙である『京都日出新聞』を事例に、ワシントン会議を中心に1921、22年における地方紙の軍縮論および軍縮に関する報道の特徴を分析し、当時の軍縮「輿論」を再検討する。

これまでの研究は、軍縮「輿論」あるいは「世論」を分析する際、東京・大阪の有力紙を対象としてきたが、それだけでは不十分である。多様な社会的地位にある新聞の軍縮論に着目し、その多様な内容を把握した上で軍縮「輿論」を考察することが必要である。

東京・大阪の有力紙が軍縮論を主張し始めた1921年初頭、『京都日出』は、軍縮は実現不可能であると主張していた。そこにはアメリカに対する不信感が見られ、アメリカが中国において利権獲得を狙っているという国際情勢に対するイメージを示すことで、中国における日本の権益を維持し、保護するためにはむしろ軍備拡張が必要であると主張していた。

こうしたアメリカに対する不信感は、ワシントン会議開催の非公式提議が行われた際にも払拭されることなく、東アジアにおける利権の「争覇会議」であるという解釈を示し、軍縮問題の提議についても東アジアにおけるアメリカの優位を保障するものであると説明した。そしてワシントン会議におけるアメリカの具体的な海軍軍縮の提案に対しても、『京都日出』はアメリカによる日本の圧迫と解釈し、ワシントン会議を失敗と評価した。

このように1921、22年における『京都日出』の軍縮に対する主張からは、「軍縮を支持し、世論を喚起した新聞」という、一般的に理解されている当時の新聞に対する評価とは異なるものであったことが確認された。

また『京都日出』の主張が憲政会のものと非常に近いことが明らかとなった。今後は党派性という視点を踏まえ、さまざまな地方紙の軍縮論および軍縮に対する報道の特徴を分析することで、軍縮「輿論」を再構築していくことが課題である。

キーワード：軍縮「輿論」、地方紙、京都日出新聞、ワシントン会議、党派性

(2009年9月18日論文受理, 2009年11月6日採録決定 『都市文化研究』編集委員会)

1. はじめに

1920年代初頭、普通選挙問題と並んで最も重要な政治的争点は、軍備縮小問題であった。そして、当時最大のマス・メディアであった新聞は、陸海軍の軍備縮小を支持し、積極的にこの問題を取り上げ、国民の軍縮「世論」を喚起したとされる(筒井 1999, 有山 1992: 310-311)。例えば、朝日新聞は1921(大正10)年の軍縮に対する自らの報道姿勢について、「この一年間の大朝と東朝の、軍縮に関する社説と、太平洋・極東問題に関する社説は、合わせて大朝百二十三編、東朝八十五編

にのほり、とくに『大阪朝日新聞』は「三日に一回強の割で軍縮を中心とする社説を掲載しており、特定の問題で朝日がこれほど社説欄をさいたのは軍縮問題以外には例がない」としている(朝日新聞百年史編修委員会編 1991: 179)。また同じ年の2月17日には、大阪の中之島中央公会堂で「軍備制限大演説会」¹⁾を開催し、以後全国各地で演説会を開催するなど、朝日新聞社の民衆に対する働きかけは紙面を通じた言論活動にとどまらず、講演会や冊子の配布などさまざまな軍縮キャンペーンを展開し、精力的に国民の軍縮世論を喚起することに努めた。

また、こうした新聞の軍縮に対する報道や主張が、政策決定者によって「輿論」として把握され、軍縮実施の根拠とされていたことも見逃せない（中嶋 2008：21-22）。このようにこれまで先行研究では、当時の軍縮「世論」を知る手がかりとして新聞が利用されているが、それは実際政治に影響を与えた「輿論」を把握する上でも極めて有効な手段といえる。

本稿では「輿論」と「世論」を区別して使用するが、この点について説明する必要があるだろう。「輿論」の定義は時代とともに変遷し、現在では「世論」との区別は曖昧なまま用いられているが、佐藤卓己は「輿論」を理性的討議による合意を表す公的な意見、「世論」を情緒的参加による共感を表す世間の雰囲気と区別する（佐藤 2008）。こうした前提に立てば、当然「輿論」には対立する複数の意見が存在し、それらが討議されることによって、合意された「輿論」が形成されるということが想定されているのだが、長谷川如是閑は新聞の社会的特徴と「輿論」との関係において、その合意の困難性を指摘している。

近代の自由主義は、あらゆる角度からする別々の観察と判断とを社会の表面に映出せしめ、社会的意識は、それらの異なる観方と考へ方との自由競争によって決定されることとなったのである。かういふ組織に於ては、新聞紙も亦、必らずそれ自からの角度よりする情報及び意見の機関である外はない。全社会的地位といふやうな地位のあり得やう筈はないから、新聞紙の有する地位も亦一方的である。そこで、どこの国でも新聞紙は、それぞれその時代に於て対立的地位をもった種々なる立場を代表するものとして現はれた。だから新聞紙のことをいふものは必ず先づその色彩について語らなければならぬのである（強調：引用者）（日本電報通信社編 1993b：5-6）。

ここでいう社会的意識は「輿論」と読み替えることもできるだろう。そうすると、同一の出来事についての報道や主張も、それぞれの新聞の社会的な位置によって、「あらゆる角度からする別々の観察と判断とを社会の表面に映出」させ、「輿論」はそうした新聞間の資本主義社会における「自由競争」から現れてくるものとしていのである。そこには、対立する意見が討議によって合意に至るといふメカニズムは想定されていない。「理性的討議による合意」によって生み出される「公的な意見」としての「輿論」は、あくまで理念上の定義であり、実際には討議によって合意に至ることは極めてまれなことではないだろうか。

こうした点を踏まえて先行研究を再検討すると、その研究方法に一つの問題点があることに気付く。それは軍

縮「輿論」あるいは「世論」を把握するために用いられている新聞が東京・大阪発行のいわゆる有力紙に偏向しているという点である²⁾。確かに大正期以降、朝日新聞や毎日新聞といった有力紙は、急速な企業的发展とともに発行部数を飛躍的にのばし、民衆に対する影響力を拡大させていった。また、政策決定者が「輿論」を把握するために利用していた新聞の大半が、東京・大阪の有力紙であったことから、軍縮世論に影響を与えた軍縮「輿論」を考察する手段として、これら有力紙を分析することは必須の作業といえる。しかし、有力紙の分析だけで軍縮「輿論」を把握したと言えるだろうか。

本稿で取り扱う軍縮に関する報道についても、これまで先行研究が指摘してきた「軍縮を支持する新聞」という、一般的な理解とは異なる新聞の存在を指摘しているものがある。以下は、当時衆議院議員であった尾崎行雄が、1921年2月以降、軍縮についての講演会を全国各地で実施しているさなかに記したものである。

実に新聞の感化力は偉大であるから、筆を執る者は余程心を用ひねばならぬと思った。近来我が国多数の新聞が、やゝもすれば事実の眞想を窮めず、世を誤まることがある。現に米国が十五六億の海軍予算を半減したが、その半減したことが伝へられずして、これを大拡張と特筆大書するために、一般の読者はその減額を知らないで、ただ米国に向つて非難攻撃のみを加ふるやうになり、地方多数の人は新聞紙を読むのではなく、これに読まれるのであるから、中央の新聞記者たるものは、余程冷静にして、事実の眞想を伝へるやうに努めなければならぬ。

今日、他国の挙動は事実も道理も顧みずこれを非難し、自国の事柄は全て是非曲直を問はずしてこれを弁護し、甚だしきは自国の言行を一点の過失なきが如く吹聴するがために、地方人士のこれに誤られ、いはなく排外思想を旺盛にするものが極めて多い。その結果は必ず国交上に現はるゝに至り、遂に国家の大害をなすのであるけれども、その影響の及ぶところを心配せず、勝手に不謹慎の筆を執る者のあるのは、実に国家のため慨嘆すべきである（強調：引用者）（尾崎 1955：755）。

アメリカの海軍予算が大幅に削減されたことは、アメリカの軍縮に対する姿勢を示すもので、世界の軍縮気運を伝えるものとして重要な価値をもつ情報である。しかし尾崎のこの文章からは、そうした情報を伝えず、それどころかアメリカの海軍拡張政策がいまだ継続されているような印象を受け手に与えている新聞が存在し、それが国民の対米批判を招いていることを指摘しているのである。尾崎がどの新聞のことを指して言及しているのか

具体的には明らかでないが、そうした新聞が地方紙レベルで存在していることを示しているのである。

これらのことから、軍縮「輿論」について考察する場合、その多様性を前提とすべきであり、有力紙の主張をもって軍縮「輿論」と解釈することは一面的にすぎのではないだろうか。さまざまな社会的地位にある新聞の軍縮論に着目し、その多様な内容を把握した上で軍縮「輿論」を考察することが必要であると考え。そこで本稿では、京都の地方紙である『京都日出新聞』を事例に、世界初の実質的な軍縮条約が成立したワシントン会議を中心として、1921、22年における地方紙の軍縮論および軍縮に関する報道の特徴を検討する。なお比較対象として、大阪の有力紙『大阪朝日新聞』、東京の有力紙『時事新報』などの記事を適宜取り上げる。

2. 分析方法

2-1. 分析対象としての『京都日出新聞』

『京都日出新聞』の歴史は古く、その起源は1879（明治12）年創刊の『京都商事迅報』にさかのぼる。その後改題を繰り返し、1897（明治30）年7月に『京都日出新聞』（以後『京都日出』とする）と紙名が改められた。ちなみに『京都日出』はその後、アジア・太平洋戦争中の1942（昭和17）年4月に、同じ京都の地方紙であった『京都日日新聞』と合併、『京都新聞』となり現在に至っている（京都新聞社史編さん小委員会編 1979）。

『京都日出』を分析対象とした理由は次の2点である。

1つ目は、『京都日出』が全国でも有数の有力地方紙であり、その存在が地域社会にある程度定着していると考えられる点が挙げられる。内務省統計報告書によると、1894（明治27）年における『京都日出』（このときの紙名は『日出新聞』）の発行部数は3万2千部で、全国8位の発行部数となっている。日露戦争以降は、隣接する大阪発行の有力紙『大阪朝日新聞』、『大阪毎日新聞』などの進出が激しさを増し、経営的には極めて厳しい状況にあったとされるが、全国の新聞・雑誌・通信社を調査した内務省警保局の資料「新聞雑誌及通信社ニ関スル調」によると、1927（昭和2）年の『京都日出』の発行部数は4万部となっている。大阪の隣接地域でありながら、これだけの発行部数を確保していることは、『京都日出』が「シニセと信用」（日本電報通信社編 1993a：18）によって地域社会に定着し、一定の読者を獲得していたことを示している。

2つ目は、京都と軍縮との関係である。京都の舞鶴には、対ロシア戦の戦略拠点として、1901（明治34）年から海軍の鎮守府があり、1903（明治36）年に海軍工廠が完成してからは軍港として発展していった。しかしワシ

ントン会議における海軍軍縮条約調印後の1922（大正11）年7月、海軍省は条約に基づく日本海軍軍備制限計画を立てたが、そのなかで軍備制限の実施、経費節減のため、舞鶴鎮守府を廃止して要港部とすることを発表した。これに伴い、舞鶴海軍工廠も工作部へと格下げされることになった。これによって約1万1千人にのぼる舞鶴海兵団が他の鎮守府への移動となり、また舞鶴鎮守府に所属していた海軍艦艇の大半も他の鎮守府に転属となった。また舞鶴海軍工廠では職員の解雇が相次ぎ、1925（大正14）年にはピーク時の半数以下にまで激減した。これによって土地家屋の価格は大幅に下落し、下士官兵や職工を顧客としていた商店などでは収入が激減するなど、海軍に依存していた地域経済は深刻な打撃を受けることとなった（舞鶴史編さん委員会編 1982）。

このように、ワシントン海軍軍縮条約は京都の地域経済に大きな影響を与えることになった。ワシントン会議は海軍に地域経済を依存している地域にとっては極めて重要な問題であり、そうした地域の地方紙は、軍縮問題に関する報道を重点的に取り上げ、社説や論説記事によって自らの軍縮に対する主張を積極的に行っていったと考えられる。

本稿では、『京都日出』を分析することによって、軍縮問題に関心が高かったと思われる地方紙の軍縮論および軍縮に関する報道の特徴を明らかにしていく。もちろん一地方紙を分析するだけでは、新聞による軍縮論・軍縮報道の特質を示すことには限界がある。しかしこの事例分析によって、これまで東京・大阪の有力紙に分析が集中しがちであった軍縮「輿論」を再構築し、ひいてはいわゆる戦間期において、地方紙が地域社会の中で果たした役割について考察することの意義を指摘することはできるのではないかと考える。

2-2. 時期区分

ワシントン会議は、1921（大正10）年11月12日から翌年2月6日まで、アメリカの提唱によりワシントンで開催された海軍軍備制限、極東・太平洋問題に関する国際会議である。この会議で締結された諸条約・協定からなる「ワシントン体制」は、第1次世界大戦後の極東における新たな国際秩序を樹立する試みであった（外務省外交資料館日本外交史辞典編纂委員会編 1992：1093）。第1次世界大戦後、日米の対立は激化し、それは軍事的には海軍拡張競争という形となって現れていた。しかし、膨大な軍事費の増加は国家の財政を圧迫し、1920（大正9）年末ごろから、協定によって軍縮を行うべきだとする声が両国で起こり始める。では海軍軍縮の必要性を論じ、その実現を主張する日本の新聞はいつ頃現れたのか。それについて、東京の有力紙『時事新報』の記者であった伊藤正徳は次のように述べている。

終始一貫して海軍拡張を主張して来た時事新報が、一転して海軍縮小論を発表したのは、大正十年一月元旦であった。

海軍に関しては、何の新聞にも優れた関心を有し、常に拡張論をリードして来た時事が、逆に縮小論のトップを切ったことは、今日から見れば当然のことを当然に論じたやうに思われるが、其当時に於ては、由々しい社論の転向であった（強調：原文）（伊藤 1933：323）。

こうした点から本稿では、1921（大正10）年1月からワシントン会議開催に関するアメリカの非公式提議がなされたとき、すなわち軍縮会議の実現が決定的となった同年7月11日まで、ワシントン会議が開催された同年11月12日まで、ワシントン会議が終了した1922（大正11）年2月6日までというように時期区分し、それぞれの時期の『京都日出』の軍縮に関する報道の特徴や主張またはその変化について分析を行っていく。

3. 1921年初頭における『京都日出』の軍縮論

1920（大正9）年12月、アメリカ上院議員ボラーが、ウィルソン大統領に対して、日英両国とともに軍艦建造休止を協定することを要求する決議案を上院に提出した。これ以降、『京都日出』にも軍縮に関する記事がしばしば見られるようになるが、『京都日出』が軍縮に対する主張を明確に打ち出すようになるのは、1921（大正10）年2月10日に、尾崎行雄が当時開会中の第四十四帝国議会で、軍備の制限を求める決議案を提出してからである。

軍備制限について論じた『京都日出』の最初の社説、「軍備制限論」（2月12日付）では、尾崎の軍備制限決議案が反対多数により否決されたことに対して、「軍備拡張論の旺盛な現時に於て、正々堂々の理路に立ち之を主張したと云ふ事は確に我議会史の一頁にサムシングを残すもの」と評している。また、軍事費が国家予算の5割に達し、「教育制度の改善も社会制度の改良も著しく妨げられている」現状においては、軍縮は「国家の緊喫時」とその必要性を認めている。しかし、その実現可能性については、「此の論議を現実の見地よりして考察する時には、未だ尚早であり、同時に亦実行上不可能なりと断ぜざるを得ない」として否定する。軍縮が国家財政の見地から必要であると認めながら、その実施は不可能であると主張している点は、「財政が到底堪へ得ないこと」（伊藤 1933：323）を根拠に従来からの社説であった軍備拡張論を軍縮論へと変更させた『時事新報』との対比で興味深い。『京都日出』にとって、財政負担の

軽減は軍縮の決定的な要素とは成り得なかったのである。

なぜ『京都日出』は軍縮の実現を否定したのか。その根拠について、『京都日出』の東洋における日本の立場についての解釈からうかがい知ることができる。3月18日付社説「再び軍備制限を論ず（其四）我国の使命と軍備費の財源」では、次のように主張している。

帝国の使命が直接には支那領土の保全、間接には東洋一円に対する自由の確保と、和平の維持とに存する事は、恰も米がモンロー主義を翳して、米大陸の覇主たると全然同一の地歩を有するものと断ぜざるを得ない。（中略）而して此の如き東洋の危機に際して、帝国が極東一円の和平を保持し、其禍乱を未然に防止せんとすれば、如何にしても軍備の完成に俟つの外途ないのであって、此れ余輩が、尾崎氏等の軍備制限論に最も反対する論拠の一である。（中略）而して、我が軍備の現状を欧米列強のそれと比較し、併せて之を帝国の重大使命に照合する時は、軍備の尚一層の充実を必要とするのである。

つまり中国が内乱状態にある現状では、日本が「覇主」として東洋の平和を維持することが使命であり、そのためにはむしろ軍備拡張が必要であると主張しているのである。そしてここで言及されている「東洋の危機」が、特に「晩近米国人の一部に支那共同管理説の唱道せらるゝ」事を具体的に指している点に注目したい。3月17日付社説「再び軍備制限を論ず（其三）戦争肯定論批判 軍備制限は尚早」のなかで、『京都日出』は軍縮反対の根拠としてこの点にも言及している。

特に米国の如きが一種の^{インペリアリズム}帝国主義たる汎亜米利加主義に基調して、其の利権範囲を極東にまで拡張せんとする際に当っては、支那並びに極東一円と密接なる利害交渉を有する我国に於て、此の縮小論の実現は最も困難な問題となさざるを得ない。

ここでは、アメリカが中国に対して利権を獲得しようとしている現在、日本の権益を保護する上でも、軍縮は不可能であると主張しているのである。

このように『京都日出』は、主に中国における日本の立場・権益の維持という観点から軍縮に反対しているが、そこには対米不信が色濃く反映していることが見て取れる。そしてこの時期には、そうした対米不信が解消されるという現実認識を示す社説は見当たらず、むしろ読者の対米不信を煽るような内容の社説が掲載されている。例えば3月22日付の社説「複雑化する日米問題（其二）南洋委任統治問題米海軍の一大脅威」では、アメ

リカが大西洋艦隊と太平洋艦隊の全てを太平洋方面に配備することについて審議中であることを取り上げて、その意図を次のように解釈している。

此の種の異常なる軍事政策が万一実現せらるゝとせば、それは明らかに我国に対する挑戦であり、従って二国の衝突は殆んど之を免れ難いであろう。此観じ来れば、日米関係の現在並に、将来は甚だ懸念に堪えないのであって、特に支那を中心とする日米問題は、両者の関係をして猶更に険悪ならしむる原因と解して誤りあるまい。(中略) 此の意義よりしても軍備制限の如きは、実行上明かに不可能の問題となさざるを得ないのである。

この社説は、あたかも日米戦争を予想させるものがあり、こうした日米間の対立が激化しているという現状認識を示すことで軍縮反対論の根拠としているのである。

このように、1921(大正10)年初頭における『京都日出』の主張は、軍縮の必要性を論じ、その実現を主張する有力紙が示す現実に対する解釈、すなわち世界的な平和気運の高まりによって軍縮実現の機会が訪れたというものとは異なり、東洋の混乱と日本の使命、また日米関係の悪化を強調することで、国際的な軍備縮小協定の実現は不可能であるという解釈を示していたのである。

こうした対米観、軍縮観を示した『京都日出』であったが、しかし日本政府内では、対米英協調が唯一の現実的な路線であるとの合意があり、日本は積極的に協調外交を展開して国際的孤立から脱却し、国際的地位を改善すべきだとする考えが強かった(外務省外交史料館日本外交史辞典編纂委員会編 1992:1094)。このため日本政府は、7月11日のアメリカからのワシントン会議開催に関する非公式提議に対し、参加する旨を発表することになる。現実には『京都日出』の主張とは相反する方向に進んでいくことになったのである。

4. ワシントン会議の非公式提議と『京都日出』 —「軍縮問題」と「太平洋・極東問題」の争点順位

1921(大正10)年7月11日、ハーディング米大統領は非公式に日本、イギリス、フランス、イタリアに対し軍備制限会議開催を提議した。軍事費の財政的圧迫、対米関係の悪化に苦慮していた日本政府は、この軍縮会議に対しては「欣然参加」の態度を示した。しかしアメリカは「軍備制限問題は太平洋及び極東問題にも関連するところがある」として、「一切の極東問題をも討議すること」も伝えた(鹿島平和研究所編 1971:23)。これにより、ワシントン会議は単なる軍備制限会議ではなく、

極東における新しい国際秩序を建設するという性格をもつことが明らかとなったのである。こうしたアメリカの提議に対して日本政府は、太平洋・極東問題に関する議題は一般的原則の範囲に限定し、対華二十一ヶ条や山東問題といった「特定国間限りの問題」は、あらかじめ議題から除外するように求めた。

本節では、アメリカの非公式提議を受けてからワシントン会議が開催されるまでの期間における『京都日出』の記事を分析する。そして、極東における日本の地位および権益を保持するという観点から軍縮の実現を否定してきた『京都日出』が、ワシントン会議開催の提議以降、軍縮問題に対してどのような解釈を受け手に提示したのかを見ていくことにする。また先述したとおり、ワシントン会議では「極東・太平洋問題」についても議論されることになるのだが、このことが『京都日出』の軍縮問題に対する解釈とどのようにかかわっているのかについても検討する。この「軍縮問題」と「極東・太平洋問題」との関係に対する意味づけが、その後のワシントン会議に対する評価につながる重要な問題であることから、この2つの問題の関係についてどのような解釈やイメージ、意味づけを受け手に提示したのかについて分析することは重要である。また比較対象として、『大阪朝日』についても同様の分析を行う。

4-1. 量的内容分析

ここでは、『京都日出』および『大阪朝日』が今後開催されるワシントン会議の性質をどのように解釈し報じていたのかについて、量的分析を通じてその特徴を考察する。

まずサンプリング対象として、アメリカからの非公式提議があったことが報じられた7月12日以降の『京都日出』と『大阪朝日』の2週間分の記事のなかからワシントン会議に関する記事を抽出する。そしてそれらを記事内容から「軍縮問題」、「極東・太平洋問題」のどちらを取り上げているのかについて分類し計測した³⁾。またワシントン会議について言及している記事でも、開催日程に関する記事や全権の選定といった記事のように、議題の性質や範囲について触れていない記事は「その他」に分類した。その結果を表しているのが表1である。

表1 ワシントン会議に関する記事の議題件数と割合

	京都日出	大阪朝日
軍縮問題	13 (11.8%)	32 (10.7%)
太平洋・極東問題	30 (27.3%)	96 (32.1%)
両方	38 (34.5%)	93 (31.1%)
その他	29 (26.4%)	78 (26.1%)
合計	110 (100%)	299 (100%)

総記事数では、『大阪朝日』が299件で、『京都日出』の110件の2.7倍以上となっており、大阪の有力紙である『大阪朝日』が地方紙の『京都日出』よりも、ワシントン会議について詳細に報じていたことがわかる。

次に議題別に分類すると、次のような傾向が示された。まず記事数では、どの項目も『大阪朝日』が『京都日出』を上回っており、どの議題についても『大阪朝日』の方が詳細な報道を行っていたといえる。また議題別の割合を見てみると、『京都日出』は「両方」について言及している記事の割合が最も多く（34.5%）、続いて「太平洋・極東問題」（27.3%）、「その他」（26.4%）、「軍縮問題」（11.8%）となっている。一方『大阪朝日』は「太平洋・極東問題」の割合が最も多く（32.1%）、以下「両方」（31.1%）、「その他」（26.1%）、「軍縮問題」（10.7%）となっている。

「太平洋・極東問題」と「両方」のカテゴリーの順位が異なっているものの、この分析からは両紙とも「太平洋・極東問題」を「軍縮問題」よりも上位の争点として取り扱っていたことがわかる。

こうした報道の傾向は、アメリカ政府が「軍備制限問題は太平洋及び極東問題にも関連するところがある」と言及し、「軍縮問題」と「太平洋・極東問題」が不可分の問題であることを示したことから、ワシントン会議の性質について報じる記事や社説の内容も、「両方」の議題に触れるものが多くなったと考えられる。また先述したように、日本政府は「特定国限りの問題」、つまり中国における日本の特殊権益に関する問題がワシントン会議の議題となることを懸念していた。このため、7月13日、日本政府は「太平洋・極東問題」に関する議題の性質や範囲についてのアメリカ政府の腹案を問い合わせている。このため、サンプリング対象となっている期間（7月12日～25日）では、「太平洋・極東問題」に関する記事が多くなっている。

このように、量的分析から示されたワシントン会議の議題に関する両紙の傾向は、アメリカによるワシントン会議の提議内容から「軍縮問題」と「太平洋・極東問題」が不可分の問題であること、また日本政府の対応から、「太平洋・極東問題」についての議題の性質や範囲が重要な政治的争点であると示されていることがわかる。このことは、「マス・メディアである争点やトピックが強調されればされるほど、その争点やトピックに対する人びと（受け手）の重要性の知覚も高まる」（竹下 1998：89）というマス・メディアの議題設定仮説の定義に依拠して考察すれば、『大阪朝日』と『京都日出』のどちらに接しているかに関係なく、受け手である読者は「軍縮問題」よりも、軍縮問題と密接にかかわる「太平洋・極東問題」の方が重要であると認識されたと考えることができる。

4-2. 質的内容分析

量的内容分析では、有力紙・地方紙の別にかかわらず、読者に対して「軍縮問題」よりも「太平洋・極東問題」がワシントン会議における重要な争点であると提示されていたという結果が示された。

ではそうした議題に関して、両紙が受け手にどのような解釈を提示していたのかについて記事の質的な内容分析から検討していく。まずわかることは、量的分析の結果では、どちらの新聞もワシントン会議の議題に対する争点順位は、「太平洋・極東問題」の方が「軍縮問題」よりも上位であることが示されたにもかかわらず、ワシントン会議の議題に対する両紙の主張内容は全く異なっているということである。まず『京都日出』は、7月14日付の記事「大難局下の日本 極東問題＝総勘定の日」のなかで、ワシントン会議の議題について次のように説明している。

茲に注意すべきは支那に対しては特に極東問題に関連せる討議に参加せんことを同時に勧誘したといふ事である。ここにいふ「極東問題に関連せる問題」といふは外電既報の如く軍備制限その物ではなく、極東及び太平洋に最も密接せる関係を有する諸国の間に開かるべき政治、経済及び特殊利害に関する一般的商議即ち太平洋会議とも称すべきもので、(中略)この太平洋会議は形の上からこそ予備的会議ではあるが事実にはこのほうが主であると観ることが出来る(強調：引用者)。

このように『京都日出』は、「太平洋・極東問題」がワシントン会議の最も重要な争点であるという解釈を示しているが、これは量的内容分析の結果と一致する。

これに対して『大阪朝日』はワシントン会議の議題について、「我国として最も重大なるは殆ど軍備制限を唯一とすべきは明かで、呉々も軍備問題を真先に討議すべきだと主張しているのである⁴⁾。こうした認識は『大阪朝日』だけに限らず、先述した『時事新報』の伊藤正徳も、「会議は『軍備制限会議』と『極東及び太平洋会議』との複本位であったが、前者が金、後者が銀だけの価値差があり、狙ひ所が海軍縮小協定に存したことは云ふまでもない」（伊藤 1933：325）と述べており、「軍縮問題」の方が「太平洋・極東問題」より重要な争点であるという解釈を示しているのである。

なぜこのような解釈の違いが生じたのか。それはワシントン会議の目的に対する両紙の解釈の違いに基因している。

『大阪朝日』のワシントン会議に対する見方は、要点を示すと次のようになる。すなわち、ワシントン会議の目的は「極東永遠の平和の基礎を建設する」ことであり、そのためには「其の洋上の各国の武備が撤廃せられ

て初めて確保」されるとし、海軍軍縮協定の成立が極東および太平洋の平和をもたらすものと主張する。このように『大阪朝日』は、ワシントン会議の目的を国際平和の確立と解釈し、そのための手段として軍縮の実現を挙げている。しかし太平洋・極東問題を議題とすることについては、「問題の範囲を拡大する丈で問題解決を困難ならしむる」だけであるとし、アメリカが太平洋・極東問題を議題として取り扱うことを提議してきたことに対して批判し、ワシントン会議の議題から除外することを主張している⁵⁾。このように、太平洋・極東問題はワシントン会議の目的に一致しないという理由で批判の対象とされているために、軍縮問題よりも下位の争点であるという解釈を示しているのである。

これに対して、『京都日出』は、ワシントン会議の目的について次の点を強調する。

東洋新興国たる異人種の日本の興隆は、亜細亞大陸及び太平洋に対する英米の主我的野心と一致せざるは論なき所にして、(中略)又支那西伯利に対し常に日本の優越的地歩を破壊せんとするのみならず、太平洋に於ても南洋の委任統治を拒む等事毎に日本の発展を阻害するの実は歴々として覆ふ可からず。之れ我等国民の恥を忍び憤りを抑へて耐え來たれる所なり。(中略)故に此度の会議たる表面は軍備制限会議にあれども、其実は太平洋及び東亞大陸に対する争覇会議に外ならず⁶⁾。

つまり『京都日出』は、ワシントン会議の目的について、アメリカが太平洋および極東における日本の特殊権益を否定し、アメリカが中国で利権を獲得するための会議であるとみなしているのである。

このようにみると、『京都日出』がワシントン会議を批判する論拠が、提議が行われる以前に主張されていた軍縮を否定する論拠と同一であることがわかる。すなわち、軍備の拡張によってアメリカの「侵略」から日本の東アジアにおける地位、中国における日本の権益を保護することを訴えてきた『京都日出』は、アメリカによるワシントン会議開催の提議に対して、その意図を国際平和の確立や国際関係の改善のためではなく、アメリカの東アジアに対する「侵略」のための会議であると説明したのである。

こうした『京都日出』のワシントン会議に対する意味づけは、アメリカが軍縮問題を会議の議題として提議してきたことに対する解釈にも反映されている。すなわち軍縮問題を提議してきたことについて、「主義として何人も之に反対するものはない、殊に我日本の如き、此上軍備を拡張せよと云つても、貧弱なる国庫経済では、事実不可能である、もし米国大統領の主張に依り、五大強

国が、誠心誠意お互いに、軍備を制限して、世界の平和を保障しようとの事なれば、勿論双手を挙げて、之に賛成せずには居られぬ」と一応賛成の態度を示しつつも、「口に軍備の制限を高唱しながら、事実の上に於て、海軍の大拡張に腐心しつつある、米国が先づ自ら軍備の大縮小を断行すると云ふ、誠意から出たものでなければならぬ、米国は依然として、世界の一大海軍国を以て自ら任じ、而して他面列国に軍備制限を強要せんとするが如きものたる事を許してはならぬ、殊に太平洋会議は、我国運の前途に重大の関係を有するものなれば、我国は最も慎重の態度を以て、之に望まねばならぬ」⁷⁾と述べている。ここでは、アメリカが軍縮問題を会議の議題として提議してきたことについて、アメリカが太平洋・極東において日本より優位な立場に立つための手段であるという解釈を示しているのである。

以上、量的・質的内容分析を通して、『京都日出』『大阪朝日』の両紙とも「極東・太平洋問題」を「軍縮問題」よりも上位の争点として取り上げていたこと、にもかかわらず、両紙のワシントン会議の目的に対する解釈には大きな違いがあることが明らかとなった。またワシントン会議開催の提議によって、軍縮協定の実現は現実味を帯びてきたが、そうした情勢の中で『京都日出』は、太平洋・極東問題が同時に提議されたことを重要視し、ワシントン会議の目的をアメリカによる東アジアに対する「争覇会議」であるという解釈を示し、軍縮問題の提議についても、太平洋および東アジアにおけるアメリカの優位を保障するものであると説明した。軍縮協定の成立が現実的になった段階にあっても、軍縮協定の成立を否定する新聞があったことがわかる。

ではこうした解釈が、開催後のワシントン会議や成立した軍縮条約に対する評価にどのようなつながっていくのか。次節では、この点について、『京都日出』の記事内容を中心に検討する。

5. ワシントン会議に対する評価

ワシントン会議が開会した11月12日、アメリカ全権ヒューズは、国際会議の外交慣例を破って、劈頭から海軍軍縮の具体案を提示して各国全権を驚かせた。それは、①10年間の主力艦建造の休止、②建造中の主力艦全部と老齢艦の一部の廃棄、③現有勢力比を基準にして米英日の主力艦総トン数の比率を5:5:3として、各国の保有量を決めるというものであった。これに対して、日本の首席全権であった加藤友三郎海軍大臣は、「主義として」賛成を表明したが、修正意見として主力艦の対米7割の保有を主張した。このため会議は一時難航したが、加藤全権は7割案に固執して会議が決裂し、再びア

アメリカとの海軍競争が発生することをおそれ、また日本の国力から「対米戦争は不可能」と判断し、外交的手段による日米関係の調整を優先させる。そして太平洋諸島における要塞の防備制限と引き換えに、対米6割を受諾し、海軍軍縮条約が成立する（外務省外交資料館日本外交史辞典編纂委員会編 1992：1095-1096）。

以上がワシントン会議における海軍軍縮条約成立までの簡単な流れであるが、ワシントン会議に特派員として派遣されていた伊藤正徳は、主力艦の対米比率問題について、「日本の特派記者の九割以上」がヒューズの提案に好意的で、「即ち『六割十分論』が我が記者界の輿論とな」っており、「七割論は寧ろ滑稽視されたほどであった」（伊藤正徳 1933：831）と述べるなど、いかにアメリカの軍縮案が日本の特派員の間で支持されていたかがわかる。また、『東京朝日新聞』をはじめ、多くの有力紙が成立した海軍協定を高く評価していた（朝日新聞百年史編修委員会編 1991：186）。こうしたなか、軍縮問題よりも太平洋・極東問題を重要視していた『京都日出』は、どのような軍縮論を展開し、成立した軍縮協定をどのように評価したのだろうか。

『京都日出』は、11月23日付のコラム欄「金ペン」で次のような軍縮に対する意見を述べている。

世の中に無用のものも多いが軍備程劣して効なき施設は一寸外にあるまい、欲を云へば制限よりも更に進んで軍備撤廃を協定して欲しい（中略）吾人は満腔の誠意を以て軍備制限否撤廃に賛意を表したい。

ここでは、一見すると積極的な軍縮論を展開しているように見えるが、実際にはそうではなかった。11月26日付社説には次のようにある。

もし戦争の場合を予想して軍備の制限を妥協するものならしめば、六割七割など議論する迄もなく、各国とも対等均一のものたらしむる事が理想的である、或る一国若しくは二国の軍備が強大となり、他の一国若しくは二国の軍備が貧弱なる国家が何事にも御無理御尤も服従せざる限り、強大なる国家が一挙して之を葬り去らんとするのは、当然である（中略）苟くも世界の一強国を以て自ら任ずる国家が、さう無闇に服従する能はざるは明かなれば、到底永遠に世界の平和を維持する事は出来ぬと云ふ帰結となって来る、然れば真に世界の平和を維持せんと欲せば、各国とも更に徹底的に軍備を全廃するか、然らざれば、各国、少なくとも二三列強国の勢力を均等ならしむる事が、戦争の誘引力を比較的少からしむる所以である⁸⁾。

つまり、アメリカが提案してきた比率による海軍制限

案によってもたらされる平和は、「優勢なるものが、劣等の勢力なるものを圧伏し、強者が弱者を威圧しての平和」であり、「世界人類のすべてが、アングロサクソン人種国たる、英米両国に唯命是れ従ふと云ふ事を前提としての平和」⁹⁾ であると批判しているのである。軍備撤廃の主張は、そうした批判を行うために持ち出されたにすぎないとみることができる。そしてアメリカが比率を設けた海軍制限案を提案してきた意図を、「日本の発展を防止せんとする策である」¹⁰⁾ というように解釈したのは、これまで極東問題をめぐる日米間の対立を強調してきた『京都日出』としては当然の結果であった。

このような主張を展開した『京都日出』は、ワシントン会議を「失敗」と評価し、それを殊更に強調した。そこには、日本が主力艦比率で譲歩したことに対して、「劣等の地位に在ることを甘んじたものは、何時迄たっても弱者である、未来永劫頭のががる気遣ひはない」といった、いわゆる「屈従外交」に対する批判と危機感があった。先行研究では、ワシントン会議における諸条約に強く反発し、「屈従外交」を喧伝する軍部や右翼についてしばしば言及されているが（麻田 1993）、軍縮を支持し、協調外交を評価したとされる日本の新聞のなかにも、同様の解釈を示すものがあつたのである。

6. まとめと今後の課題

本稿では、ワシントン会議を中心として、『京都日出新聞』を事例に、地方紙の軍縮論および軍縮報道の特徴について検討してきた。

『大阪朝日新聞』や『時事新報』など、東京・大阪の有力紙が軍縮論を主張し、さまざまな軍縮支持のキャンペーンを展開し始めた1921（大正10）年の初頭に、『京都日出』は、軍縮の実現は不可能であると主張していた。そこにはアメリカに対する強烈な不信感が見られ、『京都日出』は、アメリカが中国において利権獲得を狙っているという国際情勢に対するイメージを示すことで、中国における日本の権益を維持し、保護するためには軍縮よりもむしろ軍備拡張が必要であるとさえ主張していた。

こうしたアメリカに対する不信感、ワシントン会議開催の非公式提議が行われた際にも、払拭されることはなかった。それどころかアメリカが軍縮問題とともに太平洋・極東問題を議題として提議してきたことに対して、ワシントン会議の目的を東アジアにおける利権の「争覇会議」であるという解釈を示し、軍縮問題もその一環にすぎないと強調した。

そして実際にワシントン会議において軍縮問題が争点となったとき、『京都日出』は軍備全廃を主張したが、

それは積極的な軍縮論への転向を意味するものではなく、日本とアメリカの間に比率を設ける海軍の軍縮協定案に対する批判であった。つまり、日本の主力艦が対米6割に抑えられることに対して、『京都日出』はアメリカによる日本の圧迫と解釈し、それを批判する論理として日米間に差が生じない軍備全廃を主張したにすぎなかった。結局、アメリカによる具体的な海軍軍縮の提案も、『京都日出』の軍縮を否定する論拠、ひいては対米不信を実証、補強するものでしかなかった。こうした評価は、課題を残しつつも会議そのものに対しては成功と評価した『東京朝日』や、アメリカの提議に賛成を示し、対米6割論を支持した日本の特派員の態度とは全く異なるものであった。

このように1921、22年における『京都日出』の軍縮に対する主張は、「軍縮を支持し、世論を喚起した新聞」という、一般的に理解されている当時の新聞に対する評価とは異なるものであったことが明らかとなったのである。

では、なぜ『京都日出』はこれまで見てきたような主張を行ったのか。この問題についての仮説を提示し、それを今後の課題としたい。『京都日出』が行った主張の背景についてさまざまな要素が考えられる。その一つとして、本稿第2節では、地域社会と軍縮との相互性を想定した。しかし今回分析を行った範囲では、『京都日出』は軍縮の地域社会に対する影響という観点から、軍縮の是非について論じることはなかった。このため、軍縮の地域社会に対する影響が、地元地方紙の軍縮論にどのように作用するのかについては示すことができなかった。この点については、今後継続的な記事の分析を行うという課題を示すとどめ、ここではもう一つの可能性として、地方紙と党派性という観点からの仮説の提示を試みたい。

大正期には、東京・大阪の有力紙は「不偏不党」を掲げ、そのほとんどが特定の支持政党を持たない「中立」新聞となっていたが、地方紙については依然政党とのかかわりが強く、それは戦時中に行われた新聞統合まで存続していたことが指摘されている（城戸 1973, 山本 2005）。こうした観点から、ワシントン会議開催時の『京都日出』の軍縮論・軍縮報道を検討すると興味深いことがわかる。表2は、ワシントン会議開催時の軍縮問題および太平洋・極東問題についての談話記事・署名入り論説記事について、その談話者・執筆者を分類したものである。談話記事や論説記事は、ある事件や出来事に対して、当事者や関係者あるいは専門家などが、記者に対して語る、もしくは自身で論じたものを記事として掲載したものを指す。こうした記事は、読者が出来事に対する解釈を行う際の一つの指針となるものであるが、それと同時に新聞社の主張を権威付けるものとして作用す

る場合もある。

表2 談話記事・署名入り論説記事の談話者・執筆者の地位別件数

政友会（もしくは政友会系）	13
憲政会（もしくは憲政会系）	25
その他政治家・官僚	15
研究者	29
軍人	12
その他または不明	11

この結果について特に政党別のカテゴリーに注目すると、憲政会が圧倒的に多く、当時与党であった政友会と比較すると約2倍であることがわかる。このことから、『京都日出』が軍縮問題や太平洋・極東問題、またはワシントン会議全般に対する解釈として、憲政会の意見や主張を多く採用していたことがわかる。またその内容も『京都日出』の主張と非常に酷似している。例えば、憲政会の総務である片岡直温の談話記事には、軍縮問題について次のような意見が述べられている。

尚今度のワシントン会議に於ても日本の建国以来の歴史を挙げて日本は決して侵略国に非ざる事を明かにする為めに、勿論軍備縮小なども率の高低なんかに拘泥せず（中略）真の平和の為めならば戦争の用意は全然不必要だから各国共武器を一切全廃しよう・・・と大きく打って出で以て我國民性を明かにし日本國民の生存上に必要な殖民の道を開く事に努めなくてはならぬ、と同時に他諸国の侵略力を没せしむる様にせなくてはならぬ、（中略）軍備の率を定めるならば、然らば日本も独立国たる以上貴国が十ならば我邦も十にせよといふ様な駆引がなくてはならぬ（強調：引用者）¹¹⁾。

『京都日出』が軍備全廃を主張したことは先述したとおりである。『京都日出』と憲政会との関係については今後更なる調査が必要だが、少なくとも『京都日出』の軍縮に対する主張が、憲政会のそれと極めて近いことは記事内容から明らかである。

そしてこのことは、他の地方紙の軍縮に対する主張や報道の特徴を分析する際の一つの枠組みとすることができのではないだろうか。すなわち、ある地方紙が軍縮に対してどのような主張を行うかは、支持する政党がどこであるかによって決定される、ということである。こうした仮説は、「不偏不党」「中立」を標榜し、実質的にもその傾向が強かった東京・大阪の有力紙には当てはまらない。そのため、これまで新聞の党派性という観点

から、軍縮「輿論」が論じられることはなかった。今後はこうした点を踏まえ、さまざまな地方紙の軍縮論および軍縮に対する報道の特徴を分析することで、これまで考えられてきた戦間期の軍縮「輿論」を再構築し、その多様性を明らかにしていくことが今後の課題である。

付記：本稿で用いた『大阪朝日新聞』の記事史料は、朝日新聞社創刊130周年記念事業「朝日新聞明治・大正期紙面データベース構築プロジェクト」における大阪発行紙面のデータベース編集の協力による成果である。

注

- 朝日新聞百年史編修委員会編（1991：184）、『大阪朝日新聞』1921年2月17日付朝刊2面「軍備制限大演説会」など。
- 宇垣軍縮に対する地域社会の反応を分析した研究として、佃（2006）が挙げられる。この研究では地元地方紙が取り上げられており、その主張や地元民の反応についての記事が詳細に分析されている。
- 太平洋問題と極東問題は、実質的には別の議題である。実際ワシントン会議ではそれぞれ別々に討議され、四ヶ国条約、九ヶ国条約という形で成立しているが、非公式提議の段階ではまだ議題が明確に分けられておらず、両者を合わせて「太平洋会議」もしくは「太平洋並びに極東問題」というように紙面上では表現されていた。こうした点から、本節の量的内容分析では、「軍縮問題」と「太平洋・極東問題」というように項目を設定した。
- 『大阪朝日新聞』7月16日付夕刊1面「朝日評壇」
- 『大阪朝日新聞』7月13日付社説同上、7月14日付社説「米国外交提議の動機 不透明なる疑点」、7月15日付夕刊1面「朝日評壇」など
- 『京都日出新聞』7月17日付夕刊1面「国民の決心を要する千秋の危機 国難来=亡国外交米国今日の地位は実に遙かに英仏を凌ぐ一大勢力 米国の対日威圧」
- 『京都日出新聞』7月14日付社説「国家的重大事 軍備制限会議に対する方針」
- 『京都日出新聞』11月26日付社説「軍艦よりも太平洋上の防備」
- 『京都日出新聞』1月4日付社説「吐疏詭言」
- 『京都日出新聞』11月25日付朝刊2面「金ペン」
- 『京都日出新聞』1月5日付朝刊2面「迂愚な我が外交 片岡直温氏談」

【参考文献】

- 朝日新聞百年史編修委員会編（1991）『朝日新聞社史 大正・昭和戦前編』朝日新聞社
- 麻田貞雄（1993）『両大戦間の日米関係 —海軍と政策決定過程—』東京大学出版会
- 有山輝雄（1992）『徳富蘇峰と国民新聞』吉川弘文館
- 伊藤正徳（1933）『新聞生活二十年』中央公論社
- 尾崎行雄（1955）『尾崎罌堂全集 第6巻』公論社
- 外務省外交資料館日本外交史辞典編纂委員会編（1992）『新版 日本外交史辞典』山川出版社
- 鹿島平和研究所編（1971）『日本外交史13 ワシントン会議及び移民問題』鹿島研究所出版会
- 城戸又一（1973）「地方新聞の変遷 —一県一紙制—」『都市問題』第64巻、第9号
- 京都新聞社史編さん小委員会編（1979）『京都新聞百年史』京都新聞社
- 佐々木隆（1999）『日本の近代14 メディアと権力』中央公論新社
- 佐藤卓己（2008）『輿論と世論 日本の民意の系譜学』新潮選書
- 竹下俊郎（1998）『メディアの議題設定機能 —マスコミ効果研究における理論と実証—』学文社
- 佃 隆一郎（2006）「宇垣軍縮での師団廃止発覚時における各“該当地”の動向」『国立歴史民俗博物館研究報告』第126集
- 筒井清忠（1999）「大正期の軍縮と世論」青木保、川本三郎、筒井清忠、御厨貴、山折哲雄編『近代日本文化論10 戦争と軍隊』岩波書店
- 中嶋晋平（2008）「戦間期における軍縮輿論と新聞 —『時事新報』の内容分析を中心に」『マス・コミュニケーション研究』第75号
- 日本電報通信社編（1993a）『新聞総覧 大正十三年版』（日本電報通信社編『日本新聞年鑑 大正一三年』の復刊）大空社
- 日本電報通信社編（1993b）『新聞総覧 昭和二年版』（日本電報通信社編『日本新聞年鑑 昭和二年』の復刊）大空社
- 日本新聞協会編（1956）『地方別日本新聞史』
- 羽島知之原本所蔵（1979）『新聞雑誌社特秘調査』大正出版
- 舞鶴史編さん委員会編（1982）『舞鶴市史・通史編（中）（下）』
- 山本武利（2005）『新聞と民衆 日本型新聞の形成過程』（1973年の復刻版）紀伊国屋新書
- 『京都日出新聞』（国立国会図書館関西館所蔵マイクロフィルム）

The theory of disarmament of local newspapers in the period between wars:

in the case of the Kyoto-Hinode-Shimbun before and
after the Washington conference

Shinpei NAKAJIMA

In this paper I will reexamine the “public opinion” of disarmament by analyzing features of the theory of disarmament and the report concerning disarmament of the Kyoto-Hinode-Shimbun (the Japanese local news paper in Kyoto) in 1921-22.

Previous works have focused on the theory of disarmament of influential newspapers such as the Osaka-Asahi-Shimbun and the Jiji-Shinpo. Thus, it is necessary to analyze the theory of disarmament of various newspapers.

At the beginning of 1921, when influential newspapers in Tokyo and Osaka began to insist on the theory of disarmament, it was insisted that disarmament was not able to be achieved in the Kyoto-Hinode-Shimbun. The grounds were distrust of the United States. Kyoto-Hinode-Shimbun insisted that the expansion of armaments was necessary to maintain, and to protect the rights and interests of Japan in China.

Distrust of the United States was not wiped out even for the informal proposal of holding the Washington conference. Kyoto-Hinode-Shimbun interpreted the Washington Conference as a fighting conference on rights in East Asia. Then, about a concrete proposal of the disarmament of naval forces in the United States in the Washington Conference, the Kyoto-Hinode-Shimbun interpreted this as a pressure on Japan by the United States, and evaluated the Washington Conference as a failure.

It was found from the result that the Kyoto-Hinode-Shimbun was not a “newspaper that stirs up public opinion in support of disarmament” in 1921-22.

Besides, it was found from analysis that the insistence of the Kyoto-Hinode-Shimbun resembles the insistence of the Kense-kai (a Japanese political party) closely. From now on, based on the aspect of partisanship, analysis of various local newspapers will be needed to restructure the “public opinion” of disarmament at that time.

Keywords : “public opinion” of disarmament, local news paper, Kyoto-Hinode-Shimbun,
Washington conference, partisanship